

社会保障言論

そろそろ抜本的な
対策に踏み切れ

「皆

年金」体制の基盤である国民年金の現状が公表された(2015年12月)。3年に1回実施の定期健診だが、相変わらず「持病」は治っていない。根本治療に取り組むべきだ。

完納者37%・
厚年漏れ200万人

「国民年金被保険者実態調査(14年版)は、法定免除者、外国人などを除く被保険者1583・4万人を対象に、郵送調査(有効回答約2・3万人、回収率37%)、と所得等調査を実施した(1768市区町村から回答)。

過去2年間にわたる保険料完納者は総数の36・7%、一部納付者10・4%、滞納者23・1%、申請全額免除者15・7%、学生納付特例者11・3%、若年者納付猶予者2・9%。前回調査と比べ納付者、滞納者はやや減って、免除・猶予者らは少し増えた。相変わらず滞納者368・4万人の多さが際立つ。

もともと自営業者向けに創設された制度だが、被保険者の就業状況を見ると、総数のうち自営業主は16・0%、家族従

業者も7・6%に落ち込んだ。最多は無職33・3%、次いでパート・バイト・臨時(非正規労働者)30・9%、常用労働者9・4%など。近年は、非正規労働者群が増え、その滞納率も高い。

今回は、常用と非正規(うち週30時間以上勤務)を基に本来なら厚生年金加入の可能性がある労働者数を約200万人(うち個人経営事業所20万人)と初めて推計した。事業主負担を免れるケースの洗い出しと強力な加入促進策が課題で浮かんだ。

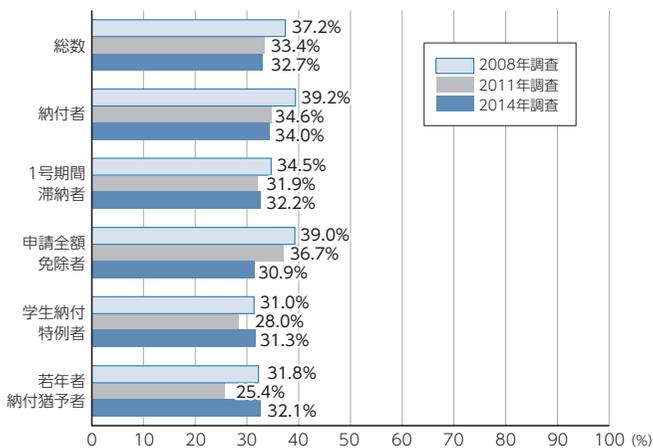
いつまで続く「つまみ食い」

高所得ほど完納者の割合は高くなるものの、「1000万円以上」で滞納者が7・8%もいる。逆に、「所得なし」でも完納者は22・7%いた。

滞納理由は全年齢層で「経済的に支払いが困難」が最多。次いで20〜40歳代では「制度の将来が不安・信用できない」、50歳代では「保険料を納めても加入期間が短く、年金がもらえない」が多い。

ただし、世帯の総所得金額が1000万円以上の半数が「経済的に払うのが困

国民年金における国庫負担の周知度



難」と答えた。こんな世帯に対し、徴収が強化されたのも無理はない。

被保険者(原則60歳未満)のうち国民健康保険(国保)の保険料を払う者は70.6%を占める。「全月納付」は82.9%(一部納付9.2%、全月未納7.8%)で、国民年金に比べ完全納付率は格段に高い。さらに国民年金の納付者では国保の「全月納付」が95.3%、国民年金の滞納者で国保の「全月納付者」は59.2%に上る。つまり国民年金を払わない者の約6割

は国保の保険料の方は全月納付しているわけだ。

民間の生命保険・個人年金には、滞納者のほぼ半数が加入する(生命保険45.2%、個人年金7.3%、両方加入6.1%)。滞納者で個人年金加入の平均保険料は月1.4万円(14年度の国民年金・保険料は同1万5250円)。

病気やケガが怖いから医療保険は払うが、受給時期の遠い年金は払わない。公的な所得保障の方が有利なはずなのに民間の商品を選ぶ。

この都合の良い、あるいは理解不足の「つまみ食い」が止まらない。

「国保」との一括徴収策を考えよ

実態調査は毎回、制度の「周知度」を点検する。

国民年金の老齢基礎年金は半分が国庫で負担される。この手厚い補助を知るのには調査対象者の32.7%に過ぎない(滞納者は32.2%、国庫負担は08年度までは3分の1)。しかも、調査のたびに低くなる傾向だ(図参照)。

▼保険料は全額が所得控除される(周知度全体48.3%、滞納者39.0%)▼物

価上昇等に応じ年金額が一定程度上積みされる(41.2%、31.9%)▼障害年金の支給あり(69.5%、64.4%)▼遺族年金の支給あり(73.5%、69.3%)▼付加保険料の納付で年金額を少し増やせる(44.5%、33.6%)――。

これらのメリットを広く知らしめれば、民間の個人年金を優先的に選ぶようなケースは防げる。ただし、PRには限界もある。そろそろ抜本策に踏み切る時期ではないか。

医療保障の国保の納付率は高い。その大半は国民年金の加入対象者でもある。両方を統合して仮に「総合生活保険料」として一括徴収してはどうか。医療と年金の保険料を天引きされる勤め人と同じ扱いだ。これで、つまみ食いは阻止できる。払えない場合は国民年金にも国保にも減免制度がある。

無年金者や低年金者の防止は、医療や介護の将来を負担面から支える取り組みでもある。

■宮武 剛(みやたけ 剛)

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学の教授を経て、財団法人・日本リハビリテーション振興会理事長。厚生労働省「社会保障審議会」委員、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長を務める。